

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実施状況

【令和6年度実施事業】

No	事業名	事業概要	事業費(単位:円)	交付金充当額(単位:円)	事業開始年月日	事業完了年月日	実施効果
1	価格高騰緊急対策(生活支援)【低所得者世帯給付金(追加交付分)】【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、低所得者世帯への支援を行うことで低所得者の方々の生活を維持するため給付金を支給する。	910,000	910,000	R5.12.27	R6.3.15	原油価格、電気・ガス料金を含む物価高騰等により、R5年度分の住民税非課税世帯に7万円の給付を行い、生活の負担軽減を図ることができた。
2	価格高騰緊急支援(給付金・定額減税一体支援分)	物価高が続く中で、低所得者世帯への支援を行うことで低所得者の方々の生活を維持するため給付金を支給する。	92,999,426	92,999,426	R6.1.15	R6.11.15	原油価格、電気・ガス料金を含む物価高騰等により、低所得者世帯に対して10万円の給付、子供加算として1人5万円、定額減税を補足する給付金を支給し、生活の負担軽減を図ることができた。
3	児童・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の負担増を踏まえ、社会福祉施設等に対して交付金を支給する。	9,600,000	9,600,000	R7.1.15	R7.3.15	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた社会福祉施設等に対し、入、通所事業所40万円、訪問事業所30万円の交付金を支給し、事業所運営の負担軽減を図ることができた。
4	学校給食費負担軽減事業	食料品価格が高騰している状況において、現行の給食費でコロナ禍以前と同水準の給食を提供することが困難であることから、令和6年度から給食費を改定した。物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するためにその上昇分を町が負担することにより給食費改定を1年据え置きとした。	5,129,106	4,525,000	R6.4.1	R7.3.31	物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するため、料金改定の上昇分を負担することにより、子育て世帯の負担の軽減を図れた。
合 計			108,638,532	108,034,426			